

令和５年度 第３回宇都宮市地産地消推進会議 会議録	
日 時	令和５年１１月１３日（月） 午前１０時～１１時３０分
場 所	宇都宮市役所１４Ｄ会議室
出席者	（委 員）１４名 福 田 久美子 （宇都宮市議会議員） 若 林 芽 育 （宇都宮市議会議員） 阿 部 恒 久 （栃木県河内農業振興事務所） 西 山 未 真 （宇都宮大学） 見 形 繁 （宇都宮農業協同組合） 野 澤 克 子 （宇都宮市消費者友の会） 田野邊 大 介 （東一宇都宮青果株式会社） 渡 邊 崇 （栃木県飲食業生活衛生同業組合） 松 本 譲 （株式会社ファーマーズ・フォレスト） 佐 藤 要 （宇都宮市ＰＴＡ連合会） 山 崎 裕 希 （株式会社オータニ） 斉 藤 壮 彦 （株式会社東武宇都宮百貨店） 金 原 恵 美 （株式会社Ｃｏｏｋｉｎｇ＆Ｇｌｏｗ） 高 橋 立 志 （市民公募委員） （事務局）１０名 會澤次長，枝課長，小林課長補佐，鈴木係長，高橋総括，河野主任，福田主任 金子主任主事，塚越主事，相沢係長（宇都宮農業協同組合）
欠席者	寺 内 美栄子 （宇都宮市農村生活研究グループ協議会） 手 塚 安 則 （宇都宮市園芸振興連絡協議会） 佐 藤 弘 大 （公益社団法人 宇都宮青年会議所） 増 渕 祥 子 （宇都宮市食生活改善推進員協議会） 伊 藤 元 士 （宇都宮青果商業協同組合） 山 口 美 輝 （市民公募委員）
公開・非公開の別	公 開
傍聴者	０人
内 容	
	次第１ 開会 午前１０時（進行：鈴木係長） 次第２ 会長あいさつ 次第３ 新任委員紹介 次第４ 議題 （仮称）第３次宇都宮市地産地消推進計画の策定について

事務局（高橋）	【事務局説明】
佐藤委員	【意見等】 グリーン農業とはどのような内容か詳細を教えてください。
事務局（高橋）	グリーン農業について、まだ具体的な定義は定まっていないが、環境負荷に配慮した持続可能な農業を実現するための、有機農業や脱炭素技術などの取組であり、今回の計画においては、取組を進める農業者への支援や、消費者の理解促進と消費拡大により社会全体で普及促進させていこうという意図をもって新たに位置付けたところである。
見形委員	現在、地産地消推進店はどの程度あるのか
事務局（鈴木）	令和5年8月末現在で171店舗となっており、内訳的には農産物直売所が12店舗、小売・量販店が80店舗、飲食店宿泊施設が77店舗、そのほか加工所等が2店舗となっている。
見形委員	認定にあたってはどのような基準となっているのか。事業者ごとで同じ程度取り組んでいるものなのか。
事務局（鈴木）	認定にあたっては、認定要綱に基づいて審査を行い、要件を満たしていれば認定している。各事業者の取組の程度については、ばらつきがある現状ではあるが、より積極的に取り組んでいただけるよう今後も底上げしていきたい。
見形委員	質の充実も重要ではないか。我々も生産者として地産地消に取り組んでいるが、なかなか使う側の理解が得られてないと感じることが往々にある。グリーン農業も計画に新たに加えられたが、グリーン農業自体がどのようなものかわからないため理解は得られないと思う。取組の中身も充実させ、しっかりと市民・消費者に意義や必要性を訴え、理解いただくことで、結果として農業者の経営にとってプラスになるよう注力いただきたい。
西山会長	ご指摘のとおり、ただ取組を継続していただくだけではなく、多くの協力のもと質も高めていくことが必要である。 手元の資料では、「本市農産物を選択する市民の割合」が84%、「宇都宮の農業を大切にしたいと思う市民の割合」が92.7%といずれも高い数字であるが、後者の方が上回っている状況にある。 多くの市民にとっては購入機会の方が身近であるはずなのに、農業を大切にしたいという方が高い割合になっていることはとても素晴らしいことである

	と感じる。50 万人を有する大きな都市であるにもかかわらず、農業が非常に重要な資源であるという認識が高いのは、これまでの生産者や J A の皆様の頑張りの成果と改めて感じる。 この良い流れを今後、さらに前進していくためには、市民の皆様に地場の農産物を食べることが宇都宮の農業の発展に繋がるということをわかりやすく、目に見える形で積極的に仕掛けていくことが必要ではないかと感じた。
福田委員	「本市農産物を選択する市民の割合」が年々増えているということは良いことであるが、具体的な数字である自給率について一つお聞きしたい。国では、食料のカロリーベースの自給率が 37%程度であり、気候変動やウクライナ危機など世界情勢に鑑み、食料危機が危惧されている。宇都宮に限った自給率の指標はあるのか、あればどの程度か教えていただきたい。
事務局（福田）	市域に限った食料自給率については、正式な数字はなく、また仮に数字があった場合であっても、自給率がカロリーベースの集計であることから、畜産次第で数字が大きく変化するものであり、正確な現状把握は難しいと考えている。ただ、地産地消とは少し離れるが、生産振興策の中で、麦や大豆、野菜等の作付面積を増やし、自給率を高めていくための支援を行っていくので、食糧問題にもきちんと寄与できるものと考えている。
福田委員	地場産の新鮮な野菜を手に入れたいという需要は多いが、供給がまだまだ追いついていないと感じており、改善していく必要があると感じている。 あと、グリーン農業についても脱炭素の視点からも大変重要な取組と考えている。語弊があるかもしれないが、農業がもっとも地球環境に負荷をかけているという話も聞こえている。化学肥料や農薬などの使用量を減らす取組は大切であり、グリーン農業を計画の中に位置づけ、行政としての働きかけや方向性を強く打ち出していく必要があると感じている。 同時に、グリーン農業の取組は負担が大きいと聞いており、取り組む農業者が安定して収入を得られるよう行政が支援することが重要になる。今後、具体的な支援の検討もぜひお願いしたい。
西山会長	参考となるが、宇都宮市内の自給状況については、私も過去に宇都宮市市政研究センターの事業である大学生のまち作り提案の中で調査したことがあり、地元直売所などの利用者を対象としたアンケート調査の結果では、48%が宇都宮産を使っており、宇都宮市周辺自治体も含めると 6 割まで高まった。 50 万人都市でありながら地元で多くの食料を調達できるということは住みやすさとして誇れるものであり、PR できないかという思いがある。 もう一つ、全国的に注目を集めている取組として千葉県のいすみ市が進める学校給食での有機米提供がある。有機農業の振興に加え、移住者促進と子育て

	支援を併せて行うことで成果を上げており、地産地消やグリーン農業の推進を様々な政策と結びつけながら効果的に進めていくことが大切である。このような取組を参考にしながら、生産者をはじめ関係者の協力を得ながら少しずつでも積み上げていく必要があると感じている。
阿部委員	推進体制について、栃木県の位置付けや役割を教えてほしい。資料には国や県について特段の記載はないが、行政として国・県は市と連携して支援を図るものとしての位置付けになるのか。
事務局（福田）	ご指摘のとおりである。（仮称）第3次宇都宮市食料・農業・農村基本計画の素案を審議する宇都宮市農業振興対策審議会が今後予定されていることから、それまでに意見を踏まえ整理する。
若林委員	「環境に配慮した農産物を選択したいと思う市民の割合」について世論調査中とあるが、調査対象を教えてほしい。
事務局（高橋）	市民全体の意向を調査する市政世論調査において調査を行っており、無作為に抽出された市民が対象となる。
高橋委員	有機農業で一番苦勞しているのは雑草対応への労力であり、普及にあたっては労力削減に向けた機械化などが必要なことから、推進にあたっては、機材購入補助などの支援が必要だと感じる。
事務局（福田）	グリーン農業については、有機農業だけではなく、減肥料や特別栽培、低炭素に資する取組も含まれており、現在でも、国の肥料高騰対策などの支援策を通じて支援を行っており、引き続き必要な支援を行っていききたい。
事務局（鈴木）	（仮称）第3次宇都宮市食糧・農業・農村基本計画でも有機農業をはじめグリーン農業の普及に向けた施策を進めていく方針であり、意見を参考に、必要な支援策を検討していききたい。
高橋委員	既存の農業は、効率を求めて化学肥料や農薬を使ってきたところであり、なかなかその体質からは抜け出せないのではないかという危惧がある。私は医食同源のもと健康な食を作るため長年有機にこだわってやってきたが、周りから見れば特異なやり方と見られてきた。今後普及にあたっては影響力の大きなところが真剣に取り組んでいく必要があると感じる。
見形委員	グリーン農業の取組の価値を高めて、実際に消費につながっていけばグリーン農業の普及の流れも加速していくものと考えており、この地産地消の中でグ

	リーン農業の位置づけを高くもって、生産から消費まで一体的な取組を、県や市、生産者、消費者など市全体で推進していくことが重要であると考えます。
高橋委員	参考となるが、ゆくゆくは、ブランド化や東京圏での販路拡大も効果的ではないかと思う。また、子育て世代や健康志向の人には需要は高いと思うのでそういういったところに情報発信を行っていくことがよいのではないかと考える。
福田委員	県内でも小山市では有機栽培の野菜を積極的に学校給食に取り入れる取組を開始されていると聞いている。宇都宮市においても、有機栽培で作られた地元野菜を学校給食で利用していくことは、多少コストが高くなっても、市民の理解はいただけるものだと考えている。 高橋委員の意見にある通り、有機農業は、大変な思いをして作られるものであり、そこに販路確保の課題となるとさらに負担が増えることになる。学校給食で一定数使用することにすれば、販路の心配も解消できるのではないかと提案したい。 もう一つ、環境負荷の低減に向けては、大規模農業から家族農業へのシフトということも言われている。このような視点についても配慮していくべきだと考える。
事務局（鈴木）	生産から流通・販路までの流れがきちんと確保することで、地産地消やグリーン農業がさらに促進されていくものと考えており、（仮称）第3次宇都宮市食料・農業・農村基本計画の中でも、生産と流通を一体的に取り組むことを強化していく方向で整理しているところであり、参考にしていく。 また、給食での利活用についても、効果的な取組であり、市民理解も得られるものと考えており、関係部局と連携して、検討を進めていきたい。
福田委員	地産地消の直接的な議論からずれてしまうので申し訳ないが、生産者側のグリーン農業に取り組みやすい環境を整備していくことも重要であり、計画での位置づけはどのようなになっているのか。
事務局（高橋）	グリーン農業の生産者側の普及についても、市内認定農業者の「とちぎグリーン農業推進方針」に基づく取組の計画認定数を指標の一つにして掲げるなど、（仮称）第3次宇都宮市食料・農業・農村基本計画においてもきちんと位置づけ、消費者・生産者が一体となって、環境負荷低減に向けた取組を進めていく。
西山会長	グリーン農業を取り巻く環境については、世界全体の動きもあり、国も「みどりの食料システム戦略」を急に打ち出してきた矢先である。 具体的な施策はまだ見えない中、いすみ市や一部の自治体で、国の支援を受

松本委員	けながら手探りで学校給食への提供や販路・生産拡大に取り組んでいるところであり、県内でも小山市，市貝町，塩谷町で取組が開始されたところである。 地産地消推進会議の使命は，市内で生産された有機栽培などの農産物が給食をはじめ市民が常に消費できるようになっている，市民全体で享受できる環境を整えることだと考える。食料問題がより深刻化すると想定される中で，宇都宮は豊かな食が守られていることになれば，選ばれるまちにもつながるのではないか。そのようなビジョンを持って取り組んでほしい。 私もこれまでの意見にあったとおり，農業の発展にあたっては，流通と生産振興の両輪での活性化が不可欠であると感じている。 また，消費者理解の部分については，私たちの直売所利用者のほとんどはリピーターで中高齢者層が多く，この世代は地産地消の意識はかなり浸透しているように感じる。一方，これからの若い世代はどの程度地産地消を自分ごと化してもらえているのか見えないところであり，また，その世代に対してきちんと施策が講じられているのか疑問である。 また，自戒もあるが，地産地消推進店として看板を掲げた以上，地産地消に継続して取り組み，消費者へ伝播できるよう取り組んでいかなければならないし，そこへの協力や支援も必要である。 有機農業のような高付加価値の高い農産物についても，より安価なものを求める考えではなく，その価格に見合うだけの労力や意義をきちんと店側・消費者も理解し，そちらを選択できる環境を作っていかなければならないと感じる。自分事として考えてもらえるような具体的なアナウンスを継続的に取り組んでいかなければならないとこれまでの意見を聞きながら感じた。
事務局（枝）	新たに計画に加わるグリーン農業の普及については，関心も高く，委員の皆様からも多くの意見をいただいたところである。ご指摘のとおり，生産と消費の両輪で取組を進めていくことが重要であり，絵にかいた餅にならないようきちんと取組を進めていきたい。 そのような中，有機農業については特に期待が大きいものと受け止めているが，急にすべてを有機農業に置き換えるというのは，労力の確保など課題もある中で難しいと考えている。まずは，グリーン農業として，現在進める減肥料による低コスト化など生産者が取り組みやすいものを広めていくとともに，更なる普及に向けた生産技術の調査研究・効果実証，消費者の理解促進に努め，生産者と消費者双方に有益かつ協力いただける形でグリーン農業の普及を図っていくことが重要と考えており，終着点として有機農業につなげていければと考えている。
高橋委員	行政は計画ができた後は，周知して終了ということが多い。そうならないようしっかりと取組を進めてほしい。

佐藤委員	市民交流の促進について、幼稚園や地域での収穫体験などが行われている。特に若年層や子供をもつ家庭が地元の農業や農産物を知って好きになってもらう絶好の機会であり、食育や地産地消にとって、とても大切な取組であると思う。一方で、その多くはボランティアで頑張っているのが現状であり、より一層促進を図るためにも、行政側の支援も検討してはどうか。 また、先日、地元で野菜の直売イベントをしたところ大変好評であった。生産者と消費者が直接対面してコミュニケーションをとる機会は、生産者のモチベーションにつながるし、お互いに多くの気付きを与える大変有意義なものであると実感した。個々の農業者が直接消費者へ販売する機会を設けることはなかなか難しいところであり、ぜひ収穫期などを考慮いただきながら、年に数回程度農業者が直接販売できる機会を設けてはどうか。
事務局（鈴木）	地域での収穫体験への支援については、現在も「ふれあい交流事業補助金」を通じて支援を行っているところであり、周知を図っていきたい。 また、販売機会の提供についても、アグリネットワーク会員や販路拡大に興味がある農業者に声がけして複数回、地産地消マルシェを開催しており、継続して取り組んでいきたい。
若林委員	松本委員の意見にもあったように、中高年層については一定の浸透ができていと感じている一方、今後はこれからを担う若い世代に地産地消の魅力を届けていくことが非常に大事であると感じる。 近年はメディアを取り巻く環境も変化しており、テレビや新聞という従来の周知方法に加え、SNS はもちろんのこと、若者や子供の間で流行っているものにリンクさせるようなPRを充実させ、効果的に地産地消の意義を伝えていき、次世代を育てていくことが求められている。
福田委員	繰り返しになるかもしれないが、「手に入れやすい環境の整備」の施策は改めて大事な取組だと思う。これだけ「宇都宮の農業を大切にしたいという市民」が多くいる中、まだまだ購入できる環境が追い付いていない。周りでも地元の野菜を求めて直売所などに行かれる方が多く、週末の直売所では、午前中には売り物の野菜が無くなってしまうと聞いている。せっかく需要があるのだから、中規模の地産地消店を充実するなどの取組が必要だと感じる。加えて、地場農産物の加工品の活用にも力を入れ、多くの人が手にしやすい環境を計画で進めてほしい。
事務局（鈴木）	加工品の活用についても、アグリビジネス促進創出促進事業において支援を行っており、引き続き取組を進める。

高橋委員	有機農業をはじめ，グリーン農業が持つメリットやノウハウについては，知らない農家が多いと思われるので，ぜひ県や市，農協などでも，すでに持っている知見があると思うので，生産者に広く伝えて普及を促すよう取り組んでほしい。 次第5 その他 今後の進め方等について 【事務局説明】 ⇒質疑等なし 次第6 閉会 午前11時35分
	書記：事務局（農林生産流通課農産物マーケティンググループ 高橋）

会議録について署名いたします。

令和6年1月19日

会議録署名委員_____

会議録署名委員_____